

③ 経済産業省におけるオープンデータの取組

1 これまでの経緯

経済産業省は、これまで、情報政策・オープンガバメント推進の一環として、オープンデータの実践に積極的に取り組んできました。

東日本大震災の直後には、国民に対して、迅速かつ一元的な情報提供の重要性が特に高まったことから、電力需給を公開するサイトである「節電0.5℃」(平成23年7月)や、それまでばらばらに提供されていた国や自治体の被災地支援制度情報をワンストップで検索できる「復旧・復興支援制度データベース」(平成24年1月)の公開などを行いました。

オープンデータの文脈では、その後の平成24年7月に、経済産業省が自ら実践するオープンデータの基本方針である「DATA METI構想」を公表し、政府機関の先陣を切って取組を推進してきました。(図1)

2 DATA METI構想

「DATA METI構想」では、オープンデータの取組を①保有データの提供、②技術や制度の検討、③データポータルサイトの構築、④ユースケースの創成と共有、⑤住民や事業者による活用、⑥ニーズや課題の把握の6段階に整理し、それぞれにおける取組を相互にフィードバックさせる体制を構築しています。以下にこれまでの主な成果を紹介します。

① 保有データの提供

オープンデータを実践するにあたり、まず、経済産業省本省、地方経済産業局、所管する独立行政法人のホームページ公開データの棚卸しを実施し、政策分野やデータの形式別にどれくらいのデータが存在しているかの特定を行いました。

結果、調査の時点で、総計10,736件のデータが存在しており、そのうち本省が4,545件、地方局が2,

125件、独立行政法人が4,066件のデータを保有していることを確認しました。この棚卸し結果は、③で紹介するデータポータルサイトでのデータ整備方針の重要な検討材料として活用しています。

② 技術や制度の検討

オープンデータを支える技術的な基盤として、複数の情報を連携させる際に不可欠な、語彙や文字といった「情報共有基盤」の整備に取り組んでいます。

情報共有基盤は、既存の制度やシステムの連携を高める上で、関係者間で情報の連携を行うための共通の辞書を作る取組です。世界的には、米国や欧州などで共通辞書が開発されており、我が国においても平成23年度から検討を開始し、「共通語彙基盤(IMI: Infrastructure for Multi-Layer Interoperability)」として、平成26年度前期までに、分野毎の語彙構造を収集するデータベースのモデルを整備する予定です。

こうした共通の辞書を構築していくことで、オープンデータにとつても、複数の行政機関から公開されたデータをマッシュアップして新たな付加価値を生み出すことが容易になるといった大きなメリットがあります。

③ データポータルサイトの構築

オープンデータ専用のデータ公開サイト(データポータルサイト)を自ら運用し実証を行うため、2013年1月に、国内の政府機関としては初めて、データポータルサイト「Open DATA METI」を立ち上げました。

これは、経済産業省関連のデータをメタデータにより横断的に検索できるサイトであり、立ち上げ当初に白書や統計データを中心にオープンデータ化を行って以来、電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ重点5分野(白書、防災・減災、地理空間情報、人の移動、予算・調達)のデータや、関連する独立行政法人のデータ等を追加

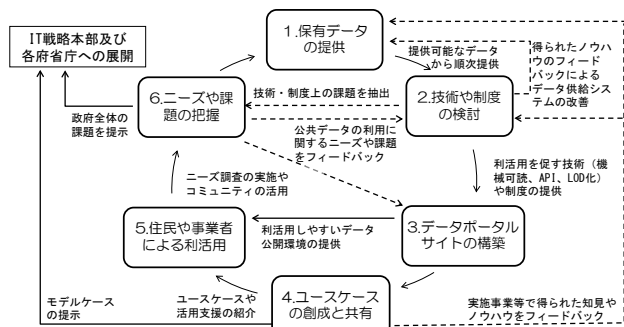


図1 経済産業省の「DATA METI構想」

執筆

宮里 孝則

経済産業省商務情報政策局
情報政策課情報プロジェクト室

し、平成26年2月現在で約2,000データセットの公開を行っています。

また「Open DATA METI」では、実際の運用を通じて得られたノウハウをフィードバックする形で数

回の機能拡充を行っており、政府機関がオープンデータを行う上での課題の明確化やプロセスの検証や横展開を図る上でのツール提供プラットフォームとして活用しています。直近の機能拡充では、オープンデータを活用してアプリを開発したい開発者向けのコンテンツや、これからオープンデータに取り組む自治体向けのコンテンツを整備しています。

特に、「Open DATA METI」上のデータ検索の要となるメタデータについては、平成25年9月30日にメタデータ機能の拡充を行い、国際的なメタデータ体系であるDCATやSchema.orgや政府全体のデータカタログサイト試行版との互換性を確保し、連携を可能としています。

④ ユースケースの創成と共有
以上のような、「オープンデータを提供する側の取組」の実践に加え、「オープンデー

タを活用する側の支援」にも同時に取り組んでおり、平成24年度以降、ビジネスモデルの実証事業を中心として、アイディアソンやアプリ作成コンテストの主催などを行っています。

経済産業省が実施した調査事業では、民間の意見を聴取する中で、利活用が期待される分野（観光、防災、インフラ、マーケティング等）においては、主に地域に密着した、自治体が保有している可能性の高いデータに多くのニーズがあるという声が多く聞かれました。経済産業省では、民間によるビジネス創出の観点から、自治体のオープンデータの支援やツール・ノウハウの展開をはじめ、自治体のデータを活用したビジネスモデルの実証に力を入れて取り組んでいます。

平成25年度の事業においては、自治体が保有する公共データの利活用には有用な、データへの座標付与などが行えるツール類の開発や、防災やインフラといったようなニーズの高い公共データを核とした自治体・民間のビジネスモデル実証などに取り組んでいます。（図2）

⑤ 住民や事業者による利活用

現在、民間の活力により、多くのアイディアソン・ハッカソンやコンテストが開催されており、オープンデータへの期待や機運が高まってきていると言えます。一方、課題として、優れたアプリが開発されても、政府機関や自治体毎にデータの形式等が異なるなど、横の展開が難しく、他地域への展開があまり進んでいないという声も聞かれています。経済産業省としては、地域への横展開や民間企業と自治体との協働の推進を通じて、自治体がオープンデータに取り組みやすい環境整備や公共データを活用したビジネスを支援していく考えです。

平成25年度事業では、「社会課題解決型アイディアソン・コンテスト」として、地域への横展開を意識し、共通する社会課題（安心・安全、防災、まちづくり、交通など）をメインテーマとして、①東京・大阪・松江の3会場でのアイディアソンによる市民・自治体参加型のアイディア形成、②民間と自治体との共同コンテストによるアプリ創出を一体的な事業として行いました。

アイディアソンでは、市民、民間企業、自治体の参加

を得て、具体的にどのような形でデータが出てくればアプリ開発などに結び付きやすいかなどの議論を行いました。そこで得られたアイディアなどをもとに、コンテストでは、自治体と協働しデータを提供してもらうことを評価の条件とすることで、自治体側がオープンデータに取り組む上でのインセンティブやデータ公開条件などのケース集めを行いました。（図3）

⑥ ニーズや課題の把握

公共データに関する国民からのニーズは多岐にわたるため、オープンデータの分野においては特に行政として国民の生の声を拾い続けることが重要であると考えています。経済産業省では、ユーザー同士の情報交換の場として、「Open DATA METI」に電子掲示板機能を実装しているほか、平成24年度以降、国民と行政が直接政策の方向性について意見交換を行う場であるアイディアボックスを、オープンデータや電子行政をテーマとして数度にわたり実施しています。

参考

<https://opendataopenahbs.go.jp/>
<http://open.go2014openahbs.go.jp/>

最優秀賞	
団体/グループ名	明石工業高等専門学校
受賞作品名	「NGY Night Street Advisor ～明るい夜道を案内する安心・安全な歩行者ナビゲーションシステム」
利用した公共データ	街路灯データ（名古屋市役所）
アプリの概要	街灯の種類や設置状況から夜道の明るさを可視化し、案内経路の安全性を確認できる、安心・安全な歩行者ナビゲーションシステム
優秀賞	
団体/グループ名	Team AED SOS
受賞作品名	「AED SOS」
利用した公共データ	AED設置場所（茨山市）、市内のAED情報（鉾江市）
アプリの概要	AEDのオープンデータを活用した市民救急の応援要請アプリ
団体/グループ名	チームよこはま
受賞作品名	「東海道中ぶらり旅」
利用した公共データ	旧東海道名所・旧跡データ（横浜市、保土ヶ谷区、戸塚区、横浜市立中央図書館）
アプリの概要	旧東海道の宿場町を中心に、名所・旧跡を巡る旅、まち歩きをサポートアプリ

図3 ユースコンテストの受賞作品（一部）

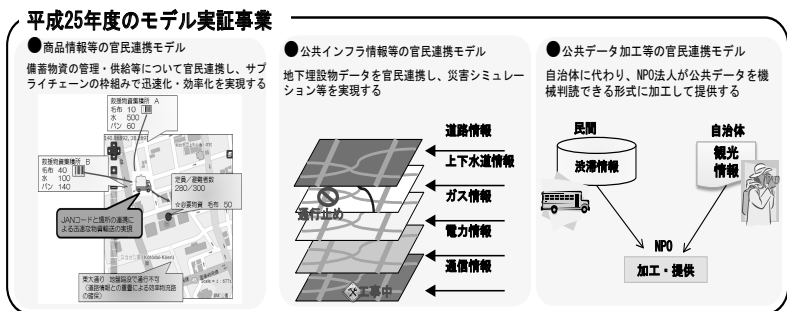


図2 経済産業省の平成25年度実証事業の概要